

郵便局等の公的地域基盤連携推進事業

- デジタル社会の進展への対応、自然災害などの地域の課題解決に向けて、デジタル技術と全国24,000局の郵便局ネットワークを活用。郵便局と地方自治体等の地域の公的基盤が連携して地域課題を解決するための実証事業を実施し、モデルケースを全国に展開。



(事業主体)シンクタンク

(事業スキーム) 調査研究(請負)

(計画年度)

令和4年度～令和6年度

【実証テーマ】

令和4年度	多様な交通モードを活用した地域交通政策の取組と郵便局の連携(群馬県前橋市)
	中山間地域における郵便局のドローンの公的活用(三重県熊野市)
	郵便局を活用した買い物サービス支援の実証(熊本県八代市)
令和5年度	郵便局におけるオンライン診療の実施
	災害時における郵便局が有する被災者に関する情報の提供
	日本郵便が保有・取得するデータの地域社会における活用

※令和5年度は4件実証予定(1件は案件調整中)で、実施自治体については順次公表予定。